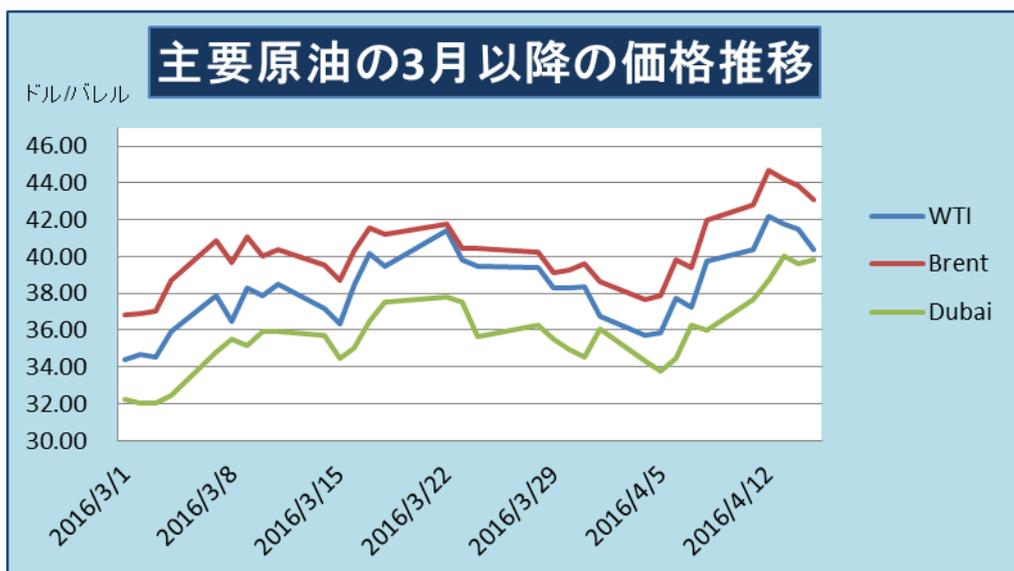


## ドーハでの産油国会合が終了 —当面の原油需給は緩い

カタールの首都ドーハで 17 日、石油輸出国機構 (OPEC) の加盟国および非加盟国、計 18 カ国による会合が行われた。結果的に、参加国から増産凍結に対する同意は得られなかった。今回の会合にイランが参加せず、同国が増産姿勢を維持しているため、他の生産国から同意を引き出すことは困難だったと見られる。今回の会合では、生産各国が増産凍結、あるいは減産に向けて協調できるかが注目されていた。ただ、会議以前の段階からイランが減産に応じる様子がなかった上、サウジの高官も、「イランが減産しなければ、サウジも強調しない」と述べるなど、生産国の足並みの悪さが目立っていた。今回の会合の結果は、それを追認するような形となった。原油市場は当面、需給の緩い状況が続き、30 ドル台前半で底値が、40 ドル台前半～半ばで高値が意識されるような、レンジ取引となる可能性が高い。

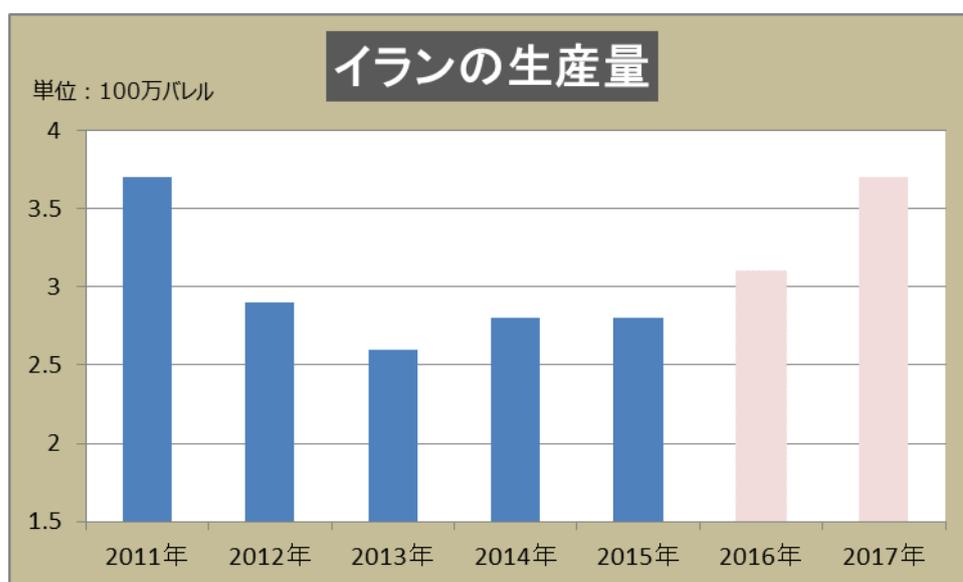
### ○原油相場の最新状況

原油市場は 14 日、17 日の会合では増産凍結の合意は難しいとの見方が広がり、米 WTI (ウェスト・テキサス・インターメディアート) 原油期近 5 月限が前日比 1.14 ドル安の 40.36 ドル、英 ICE ブレント原油 6 月限が同 74 セント安の 43.10 ドルで引けていた。それまで増産凍結への期待から WTI が 42 ドル台、ブレントが 44 ドル台まで上昇していたこともあり、高値警戒感、材料出尽くしからの売りを誘発したようだ。さらに 17 日の国際会議で産油国が増産凍結に合意しなかったとの情報が伝わると、週明けの日本時間 18 日 11 時現在、時間外取引で WTI 原油が先週末の終値から 1.86 ドル安の 38.50 ドル、英 ICE ブレント原油が 1.72 ドル安の 41.38 ドルまで大幅に続落している。



## ○イランの生産動向

イランは 2011 年 12 月、欧米諸国などによる経済制裁を受け、原油生産量が大きく落ち込んだ。経済制裁以前の段階では、日量 380 万バレルを誇っていたが、経済制裁の影響は大きく、生産量は 2013 年の時点で 230 万バレル前後まで低下していた。ただ、1 月に経済制裁を解除された後、イランは生産量を引き上げている。その目標は経済制裁前の水準を上回る日量 400 万バレルとされる。この水準に至るには 1 年半から 2 年は掛かると見られている。今年末の段階では、足元から 50 万バレル増に当たる 300 万バレル台半ばの水準に達しそうだ。このため、アジア市場での原油の供給は潤沢な状況が続く可能性が高い。



(出所：米エネルギー情報局、2016 年および 2017 年は予想値)

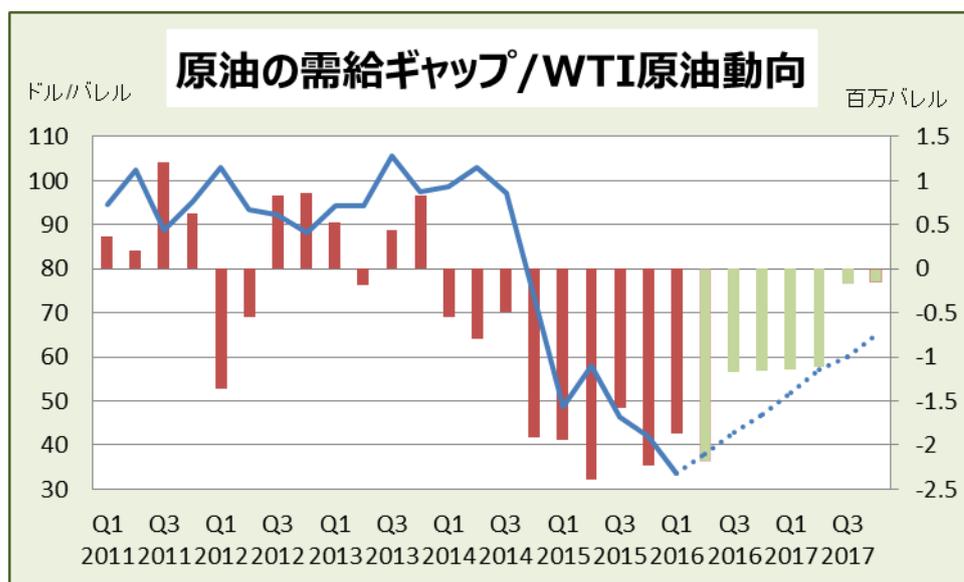
## ○中国のエネルギー消費

アジアの主要なエネルギー消費国である中国は、景気低迷から脱し切れていないものの、今月に発表されている経済指標は概ね、改善傾向にある。その動きを意識し、上海総合指数は 3 月後半以降、回復基調を辿っており、足元では節目の 3,000 ポイントを回復している。ただ、中国は原油相場が 30 ドルを下回った 1 月の段階から現物市場で原油を大きく買い越しており、足元の原油在庫は記録的な水準にまで積み上がっている。このため、原油相場が 40 ドルを大幅に上回ってくると、中国による買い意欲が減退する可能性がある。

指標	発表日	結果	予想	前回
製造業購買担当者景気指数(PMI)	1 日	50.2	49.4	49
消費者物価指数	11 日	2.3%	2.4%	2.3%
生産者物価指数	11 日	-4.3%	-4.6%	-4.9%
実質 GDP1~3 月期(前年比)	15 日	6.7%	6.7%	6.8%

### ○目先の原油の需給動向

上記の供給、および需要双方の状況を念頭に置くと、世界の原油の需給は少なくとも向こう3~6カ月間は緩そうだ。今年後半には原油の需給ギャップが1日あたり100万バレル程度にまで縮小することが見込まれているものの、供給が需要を大きく上回る状況に変わりはない。産油国が、6月に予定されている次回のOPECの会合に向けて、増産凍結の合意に向けた意思表示を示さない限り、当面、40~45ドルが上値として意識される状況が続く可能性が高い。5月後半からは再度、6月の増産凍結に向けた産油国の会合を意識した買いが入る可能性もあり、下値も30ドル前半までと限定的となりそうだ。



(出所：米 EIA、棒グラフ：需給ギャップ、折れ線グラフ：WTI 原油価格、2016 年第 2 四半期以降は予想値)

(2016 年 4 月 18 日)